

LANやイントラネットの上で利用するには著作権者の承諾が必要です

# 日刊 不動産経済通信

株式会社 不動産経済研究所

〒160-0022 東京都新宿区新宿1丁目15番9号 さわだビル7階  
電話 03-3225-5301(代表) FAX 03-3225-5330  
URL <https://www.fudousankeizai.co.jp>  
✉(旧ツイッター)@fdk\_tsushin  
購読料/月額13,716円(税込)

昭和四十年九月二十七日 第三種郵便物認可  
日刊(土日・祝日休刊)

第16102号

無断複写・転載・頒布を禁じます

2025年(令和7年)8月1日 金曜日 発行

§ 目 次 § 頁

◎ 6月の住宅着工5・6万户、反動減継続：1

― 確認済証交付数は回復、持ち直しの動き

◎ ヒューリック、都心型DCの開発を拡大：2

― 9月に初弾開業、都内に30MW級など計画

◎ 阪急阪神不、フィリピンで住宅開発続く：3

― 1千戸超の分譲戸建、現地法人作り参画

◎ 穴吹工、最上位「ザ・サーパス」第2弾：4

― 徳島中央公園に隣接、地元富裕層へ訴求

◎ 首都圏新築M、年収1千万以上が過半数：5

― カンテイ、住宅ローン利用情報から算出

◎ 地所、豪ゴールドコーストで住宅開発：6

◎ 三幸ら、東京都心A級ビル3万円台続く：6

◎ ポラスG、流山市に全67棟の分譲地開発：7

◎ インベイツクス、免震工法のモデル棟開設：8

◎ 賃貸管理士試験、申込受付をきょう開始：8

◎ 推進C、流通実務検定「スコア」を刷新：9

## 人事異動

◎ 国土交通省：9

《2025年12月期第2四半期個別決算》

◎ エリアリンク、営業利益2割増の30億円：10

《2026年3月期第1四半期連結決算》

◎ 大東建託、増収も四半期純利益は減少：10

《第119回不動産経営者講座》

◎ 本社、8/14からオンライン配信開始

― トランプ関税の不動産市況への影響など

◎ 6月の住宅着工5・6万戸、反動減継続  
― 確認済証交付数は回復、持ち直しの動き

国土交通省は7月31日、6月の建築着工統計調査をまとめた。新設住宅着工戸数は前年同月比△15・6%の5万5956戸となった。減少は3カ月連続。3月に発生した駆け込み需要の反動減は続いているが、前年同月比減少幅は5月の△34・4%から縮小。国交省は「余談は許さないが持ち直しの動きも出ている」との認識を示した。

建築物省エネ法などの改正で、4月から全新築住宅に省エネ基準適合が義務付けられた。これに伴い、着工前に省エネ基準の適合判定が求められるようになった。事業者が着工を前倒したことで駆け込み需要が発生し、3月の着工戸数は8万9802戸（前年同月比＋39・6%）に。反動で4月は5万6188戸（△26・6%）、5月は4万3237戸（△34・4%）と大幅に減少した。国交省は駆け込みの反動減の影響は継続しているものの、「建築確認済証の交付件数が6月後半より7月前半に例年並みに回復した。今後これらが着工につながると思われる」とみている。

利用関係別でみると、持家は1万6030戸（△16・4%）。貸家は2万4289戸（△14・0%）。分譲マンションは5945戸（△27・9%）、分譲戸建ては8921戸（△10・9%）。全て3カ月連続の減少となっている。

民間非居住用建築物は、着工床面積が270万㎡（△12・4%）となり5カ月ぶりに減少した。主な使途別では、事務所は29万㎡（△5・4%）で8カ月連続減少。店舗は33万㎡（＋11・8%）で、2カ月連続の増加。工場は54万㎡（△6・8%）で前月の増加から再び減少に転じた。倉庫は88万㎡（△17・3%）で前月の増加から再びの減少となった。

## ◎ヒューリック、都心型DCの開発を拡大 ― 9月に初弾開業、都内に30MW級など計画

ヒューリックは東京都心一帯でデータセンター（DC）の開発を増やす。初弾施設として今年9月、東京・中央区の日本橋小舟町に8階建ての都心型DCを開業する予定だが、利用テナントの選定も98%まで進むなど強い手応えを得ている。27年に東京・江東区塩浜に第二号案件の1期棟を竣工させるほか、31年には同区と千代田区に二つの施設を設ける計画で、これらの4件を合わせた総販売電力量は80MWを超える見込みだ。前田隆也社長は7月31日に都内で開いた25年12月期第2四半期決算説明会で都心型DCの収益性を「インフレ耐性があり建築費の高騰分も吸収できる」と評価し、公表済みの4件以外にも数件の開発を検討していることを本紙の取材で明らかにした。

国内でデータ通信料が増え続けており、特に大きな需要地の東京都心一帯に商機があるとの判断。競合他社が郊外型DCに重点投資しているのに対し、ヒューリックは都心型の施設で差別化する戦略だ。1月に公表した25～27年の中期経営計画でホテル・旅館や研究施設などと並びDCの開発を重視する方針を示した。初弾の日本橋小舟町DCは築40年が経過したビルを建て替えてDCを整備した。国内通信の相互接続点が集まる大手町に近く、高い通信接続性を確保できるとみて開発に踏み切った。ヒューリックはデジタルエッジ・ジャパン合同会社と共同で法人を立ち上げ、運営にも参画する予定だ。この施設の販売電力量は5MWと試算。土地・建物を含むNOI利回りは6%台半ばを見込んでいる。第二弾以降の販売電力量は、塩浜の施設は合計30MW、江東区の施設は33MW、千代田区の施設は16MWをそれぞれ見込んでいる。

## ◎ 阪急阪神不、フィリピンで住宅開発続く

## ― 1 千戸超の分譲戸建、現地法人作り参画

阪急阪神不動産はフィリピンのマニラ都市圏のラグナ州とバタンガス州で、現地デベロッパーの「P・A・アルバレス プロパティーズ アンド デベロプメント コーポレーション」（P A社）と共同で、2つの分譲戸建て事業を進める。開発規模は2案件合わせて1000戸規模で、ともに27年の竣工を予定する。阪急阪神不は1月に100%子会社の現地法人「阪急阪神不動産フィリピン」を設立しており、同社を通じて参画。今回の2事業を含め、阪急阪神不がフィリピンで参画する住宅事業は10案件・約7270戸に上る。ラグナ州アラミノスで約6・6haの敷地に517戸のタウンハウスを開発する。アラミノスはマニラ中心部から南へ約70km（車で約75分）に位置する。周辺には大型の商業施設や病院、教育施設があり、生活利便が良い。商業や工業の中心地である同州南部のサンパブロ市中心部には車で約20分で出られる。車で約30分のエリアに複数の工業団地があり、勤務者の住宅需要も見込める。一方、バタンガス州リパ市では約6・5haの敷地に、戸建て住宅132戸とタウンハウス415戸を開発する。同市はマニラ中心部から南へ約65km（車で約60分）に位置する。開発地から、大型の商業施設などのあるリパ市中心地までは車で約10分で行かれる。周辺には約1000haに広がるリマ工業団地など工業団地が複数あり、勤務者の住宅需要も見込める。阪急阪神不が同国で参画する住宅事業10案件中、8つはP A社と、2つはファニトキングアンドサンズ（King社）との共同事業。阪急阪神不はフィリピンのほか、タイやベトナム、オーストラリア、カナダなど7カ国で住宅事業を展開している。

## ◎穴吹工、最上位「ザ・サーパス」第2弾 ―徳島中央公園に隣接、地元富裕層へ訴求

穴吹工務店は、徳島市徳島町で開発中の分譲マンション「ザ・サーパス徳島町」（総戸数49戸）の販売を開始する。同社の最上位ブランド「ザ・サーパス」の2件目で、西日本では初となる。物件はJR高徳線と牟岐線の徳島駅から徒歩11分の立地。徳島駅の北東に広がる徳島城跡の徳島中央公園の周辺は県内のピン立地となり、同物件は公園東側に隣接する。住戸の間取りは2LDKと3LDKで、専有面積は72・39㎡と141・32㎡。最上階にプレミウム住戸を2戸設ける。

開発地（地番）は徳島市徳島町3―7―1。徒歩圏内に病院やスーパー、駅周辺には商業施設があり生活利便性が高く、幼稚園や小・中学校、徳島大学など優れた教育環境がある。建物はRC造14階建て、1フロア4戸の構成で最上階はプレミウム住戸2戸。引き渡しは27年7月を予定する。施工は大京穴吹建設と穴吹工務店。専有部は全住戸が西側の徳島中央公園向きで、開放感がある。プレミウム住戸はキッチンやユニットバス、洗面化粧台の仕様を上げる。ターゲットは40歳代～50歳代の経営者や開業医などの富裕層を想定。4月からの累計反響数は約300件。エントリー者の居住地は徳島市内が6割超と多い。2人家族の持ち家層が大半を占める。8月1日に開始する第1期の販売では20戸を供給する。対象住戸の専有面積は72・39㎡と92・83㎡。販売価格は4968万～8398万円で、最多価格帯は5600万円台と5800万円台。

「ザ・サーパス」の初弾は、新潟市中央区の「タワ―新潟万代シテイ」（総戸数329戸）で、3月に竣工させた。現在も販売中で、9月に第5期の販売を開始予定。第3弾として、前橋市で「前橋駅前」（総戸数112戸）を開発する。

◎首都圏新築M、年収1千万以上が過半数  
 ｜カントリー、住宅ローン利用情報から算出

東京カントリーは7月31日、住宅ローン利用者が物件購入した時の年収倍率で、新築分譲マンション（70㎡換算）の価格を割った調査結果を公表した。首都圏の駅ごとに目安世帯年収をみると、24年は「1000万円以上」が最多で108駅（38・3%）だった。「1500万円以上」も40駅（14・2%）、「2000万円以上」も21駅（7・4%）で、目安世帯年収が1000万円以上の駅だけで過半数。一方で「6000万円未満」は埼玉県や千葉県との6駅に絞られた。目安世帯年収が「2000万円以上」の中でも、24年の最高額は都営地下鉄三田線・白金高輪駅の423万円だった。続いて、東京メトロ銀座線・表参道駅の4177万円、同南北線・麻布十番駅の3857万円。3駅すべてで19年の目安世帯年収は2000万円未満だったため、この5年で大きな上昇がみられた。調査では、「2000万円以上」の分布エリアがJR山手線南側エリアのみだったものが北側や周辺にも拡大した点や、大手デベロッパーが世帯年収2000万円以上の「パワーファミリー」を販売ターゲットとしていく方針との一致などを指摘している。

「年収1000万円以上」が目安世帯年収となる駅は、24年に山手線から郊外に移った傾向が顕著にみられ、「横浜」「北千住」「西船橋」などのターミナル以遠の駅にまで、分布が広がったという。

調査では、住宅金融支援機構の「フラット35利用者調査」から、各物件の所在地に応じた年収倍率の中央値を適用した。なお、24年の目安世帯年収は、調査時点で結果が未発表だったため、23年の年収倍率を代用している。また、実際の物件購入には頭金を用意することにも留意が必要とみている。

### ◎ 地所、豪ゴールドコーストで住宅開発

三菱地所は豪州クイーンズランド州南部のビーチリゾート、ゴールドコーストで分譲住宅開発事業に参画した。現地のマクナブ社、レイホワイトキャピタル社と共同で、地上29階地下4階建て総戸数87戸のラグジュアリー住宅を整備する。すでに着工済みで28年の竣工を目指している。販売は昨年から実施し、現時点で60件以上の申し込みが入るなど順調に売れているという。地所は豪州ではシドニー、メルボルンを中心に事業を展開し、分譲住宅の開発には10件以上に参画した。ゴールドコーストで住宅開発に参画するのは今回が初めて。案件名は「エレメントツバズビーチ」。事業比率はマクナブ社75%、レイホワイトキャピタル社15%、地所10%。予定地は人気観光地のサーファーズ・パラダイス中心地へ車で3分の静かな住宅街。建物の最上階にプライベートダイニング、プール、ジムなどを設け、全戸角部屋のフロアプランを採用する。

### ◎ 三幸ら、東京都心A級ビル3万円台続く

三幸エステートとニッセイ基礎研究所は7月31日、成約賃料に基づくオフィス市況の指標「オフィスレント・インデックス」をまとめた。第2四半期（2Q、4～6月）の東京都心5区や周辺区のオフィス集積地域における延床面積1万坪以上、1フロア面積300坪以上などを満たすAクラスビルで、坪当たりの共益費を除いた賃料は3万563円（前期比54円増）だった。前期比は7期連続で上昇が続いている。空室率は2・3%（3・8%減）と大幅に低下した。

Aクラスビルは、港区の新築・築浅ビルを中心として大口の空き床が消化され、品薄感が漂ってきたという。1フロア面積200坪以上でAクラスビルを除くBクラスビルは、賃料が2万2291円(2250円増)と、コロナ前の19年4Q以来の2万2000円台まで回復。分室開設や館内増床で、空室率も2・2%(0・3<sup>ポ</sup>減)に低下した。1フロア面積100坪以上200坪未満のCクラスビルは賃料1万90042円(118円増)と、20年2Q以来の1万9000円台。空室率は2・6%(0・5<sup>ポ</sup>減)へ低下した。

### ◎ポラスG、流山市に全67棟の分譲地開発

ポラスグループの中央住宅は、千葉県流山市で分譲地「ひととき 流山市松ヶ丘・南柏」(全67棟)を開発する。通常の2階建てのほかに、1階部分で生活が完結し2階部分にバルコニーなどを備えた、平屋と2階建ての中間的な間取りの「1・5階建」をコンセプトに打ち出す住戸も3棟提案する。介護に対応できる「1・5階建」は反響によらず増やしていく方針だ。所在地(地番)は、千葉県流山市松ヶ丘1|483|12ほか、JR常磐線・南柏駅から徒歩10分の立地。土地面積は135・01|137・92<sup>m</sup>。建物面積は90・66|123・21<sup>m</sup>。間取りは2LDK|6LDK。販売価格は5490万|6790万円。23年7月から販売を始め、20棟が引渡し済み、7棟が契約済みとなった。購入者は30|40歳代が大半で、ファミリー層が7割、DINKsが2割。都内勤務で、東京や神奈川に居住し、価格の高い流山おおたかの森駅近辺から流れてきた顧客が多い。駅から近く落ち着いた環境が子育てに適すると評価されている。

### ◎ インベイクス、免震工法のモデル棟開設

西東京や東京・世田谷区などで免震工法の戸建て住宅を展開するインベイクス（東京・杉並区、齊藤健二社長）はこのほど、東京都立川市で免震工法のモデル棟を開設した。太陽光発電システムやV2Hシステムなどを搭載したZEH住宅で、IoTによる空調やドア、シャッターなどの制御も可能なフルスペック仕様となる。

所在地は立川市幸町3-22-3。JR立川駅からバス便。同社の立川支店に隣接する。構造・規模は木造2階建てロフト付き、延床面積101.85㎡。内装は日本と北欧のデザインを融合させたジャパニスタイルで、2階床にオーク材を用いるなど高級路線も交えた。ホームステージングを実施済み。免震技術の展示区画もある。常設展示場ではなく、戸建て分譲住宅として販売中だ。販売価格は9980万円。

免震工法は「地耐協（猪野明彦代表取締役）が「スーパージオ工法」として普及させている地盤の置換による強化・軽量化で減震と液状化対策を両立させる内容。インベイクスによる呼称は「新・免震工法」で、同社が昨年度に供給した建売・注文住宅約80棟では全棟が導入している。

### ◎ 賃貸管理士試験、申込受付をきょう開始

賃貸不動産経営管理士協議会は、25年度の賃貸不動産経営管理士試験の受験申込受付をきょう始める。試験日時は11月16日午後1〜3時（120分間）、試験地は全国で38の道府県に設ける。受験料は1万2000円（非課税）。試験の出題形式は、四肢択一50問。ただし24年度か25年度の賃貸不動産経営管理士講習

（試験の一部免除）を修了した者は、問46～問50の計5問を免除とする。受験要件に制約は設けない。申込方法は、賃貸不動産経営管理士協議会公式ホームページ、または郵送。受験申込期間は8月1日～9月25日、願書請求期間は8月1日～9月18日午後12時。受験票発送は11月上旬に郵送、合格発表は12月25日を予定。24年度試験の申込者数は3万3949人、合格者数は7282人、合格率は24.1%。賃貸住宅管理業界の国家資格で、試験合格後に賃貸業務の2年以上の実務経験や賃貸住宅管理業務に関する実務講習の受講などの要件を満たして資格者登録手続きを行うと、賃貸住宅管理法で設置が義務付けられる「業務管理者」としての業務が可能となる。賃貸住宅の需要増加や高度化から、重要性が高まる資格と捉えられている。

### ◎推進C、流通実務検定「スコア」を刷新

不動産流通推進センターは、不動産流通実務検定「スコア」をリニューアルする。試験形式を60問100分に集約して、偏差値による評価方法を導入。受検者それぞれの強み・弱みを明確にするスコアレポートの充実に取り組み、リスキリングが必要な内容を具体的に把握できる仕組みも提供する。9月中旬に、過去2回分の検定を収録した、初の「過去問題集」も発刊予定。リニューアルした検定の申し込み受付は9月18日に開始。不動産業界の最新知識や社会変化への対応なども可能な不動産人材の育成を支援していく。

## 人事異動

### ◎国土交通省

▽大臣官房付・即日辞職（都市再生機構都市再生部都市基盤調整室室長）  
〓元永秀▽辞職、7月31日付、都市再生機構都市再生部都市基盤調整室室長（大臣官房付）  
〓鈴木俊朗〓8月1日付。

**第78回新聞週間 第32回日本専門新聞写真コンクール**

主 催：公益社団法人 日本専門新聞協会  
後 援：文 化 庁

1. 応募規定

(1) 資格 アマチュア写真愛好家および協会加盟社社員・読者・一般応募

(2) 題材 自由

(3) サイズ A4のプリント\*デジタルカメラの場合は800万画素以上推奨

(4) 枚数 1人5点以内・組写真は3枚1組で1点とします

(5) 応募作品 \*令和6年9月1日以降に撮影したものに限り  
\*加盟各社の新聞に掲載したのも可  
\*他の写真コンクールに応募したものは不可  
\*合成など大幅な加工処理は不可  
\*応募作品は返却いたしません  
\*入選作品は協会の自由使用をご了承くださいデータを提出していただきます  
\*入選発表後の辞退はできません

(6) 応募方法 作品の裏面に次の10項目を明記して協会宛に郵送  
①氏名(フリガナ) ②年齢 ③性別 ④住所 ⑤電話番号  
⑥メールアドレス ⑦撮影年月日 ⑧タイトル(15字以内)  
⑨募集を知った媒体(または加盟新聞社名・購読紙名他)  
⑩使用カメラ ※3枚組写真は掲載順番を付す

(7) 応募締切 令和7年8月31日 必着

2. 賞 文部科学大臣賞 1名 賞状・副賞  
日本専門新聞協会理事長賞 1名 賞状・副賞  
審査委員長賞 1名 賞状・副賞  
加盟社特別賞 1名 賞状・副賞  
秀 作 若干名 賞状・副賞

3. 発表 令和7年9月下旬 入選者に通知いたします  
ホームページにも発表

4. 表彰 入選者は令和7年10月21日 第78回新聞週間・日本専門新聞大会フェスティバル(会場・帝国ホテル)において表彰いたします

5. 応募・問合せ先 公益社団法人 日本専門新聞協会写真コンクール係  
〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-12(第2興業ビル)  
電話 03-3597-8881

・経円7開増70増  
1常(0発)%0)▽  
%利前03`減万`業績  
減益期万3不)円営績  
(1比円5動▽)業||  
。26(億産部0利)売上  
7・83賃門・益53高  
09・7貸別53高  
億%102売%44  
円増%09上減178  
(、)増万6高)億2  
1、▽円4||、円2億  
・営▽(億建四)05  
9業通11設半(05  
%利期921期・00  
減益業002純700  
)1績・06利%00万  
,2予7万5益(増)万  
当5想)円億2、円  
期0||増(84、)円  
純億売)321経(前  
利円上)・0億常年  
益(高そ103利年同  
951の%万0益比  
0・兆他増円03期  
0292)(万5比  
億%71、0円07  
円増07不・(億・  
(、)0億動4094  
4`億1産%・5%

◎大東建託、増収も四半期純利益は減少

《2026年3月期第1四半期連結決算》

し地件759 8億期(土▽万営  
て)を4ス%5業ア地部円業▽  
いは販減4ト増0績セ権門(利業績  
る事売つ6レ)0予ッ利別17益績  
。業。た室1、0想ト整売・30||  
縮事がをジ当万||の備上7億売  
小業、出事期円売賃13高%2上高  
方利83店業純(上料億||増2高  
針益・。は利9高収6ス)01  
には16稼1益・2入0ト、04  
沿22%働万3406な0レ中万0  
つ・と率5億%0ど万|間円億  
た9高は02増億)円ジ純(6  
計%水新00)円7、1利187  
画%準規00、(億381益・0  
通増にあ店の万常期34億億%万  
り加しるの通円利比0%77増)円  
の減た。増期(益50減65)(前  
収土建加出650・万)00、前年  
減築に店・億3円、00経年  
益地型伴目88%(そ万万常同  
で権すい標%0増4の円円利期  
、利ト前に増0)・他(、)益比  
在整レ期対)0、3運192329  
庫備|末し。万営%用・・億・  
額事ジ比、円業増サ3020  
も業はで上(利)1%%1%  
縮(142期7益▽ビ増増0増  
小底物・で・53通ス、)

◎エリアリンク、営業利益2割増の30億円

《2025年12月期第2四半期個別決算》

# 第 119 回不動産経営者講座（オンライン開催）

オンライン配信 **2025 年 8 月 14 日（木）～29 日（金）**  
 主催 株式会社 不動産経済研究所  
 受講料 **1 名につき 33,000 円**（うち消費税率 10% 税額 3,000 円）



**※お申込受講者以外のご視聴はお控えください。**

**申込方法** 本申込書を **FAX** でお送り頂き、お申込人数分の受講料を下記口座にお振込みください。受付後、**受講ご案内メール**をお送り致します。  
 弊社ホームページ（<https://www.fudousankeizai.co.jp/seminar>）からもお申込みできます。

- \*三井住友銀行 新宿通支店 普通No. 7100053
- \*名義：(株)不動産経済研究所 加ドカクケイザイケンキョウソ【印鑑登録番号 T7011101018634】
- ☑請求書は発行いたしません。領収証は振込書の控えをもって代えさせていただきます。お振込手数料はお客様がご負担ください。
- ☑インボイス制度登録番号記載の請求書や領収証をご入用の際は、参加申込書の余白(FAX)、もしくは備考欄(WEB)にてお申し付けください。
- ☑ご入金後やセミナー視聴用 URL 送付後のキャンセルはお受けできません。ご都合が悪くなった場合は代理の方のご受講をお願いいたします。
- ☑**オンライン配信はお申込者のみでご視聴ください。**

(T) **申込書** No. \_\_\_\_\_

フリガナ			
勤務先名			
所属部署 肩書等	フリガナ		
	受講者名		
メールアドレス (必須)			
所在地	〒 _____		
TEL		FAX	
受講料 振込日	月 日	振込済 ・ 振込予定	※必ずご記入下さい。

# 不確実性高まる経済環境下で勝ち抜く 不動産業の成長戦略

各講師の 視聴時間は 約 30 分	<b>マクロ経済</b> トランプ関税ショックと不動産市況への影響 <b>第一生命経済研究所 経済調査部 首席エコノミスト 永濱 利廣氏</b>
	<b>大阪のマンション市場</b> 選ばれ続ける住まいづくり ～関西マンション事業のこれから <b>三菱地所レジデンス 常務執行役員関西支店長 伊藤 潔氏</b>
	<b>事業戦略</b> 不動産部門の再編と強化策 <b>西武ホールディングス 取締役常務執行役員 石原 雅行氏</b>
	<b>オフィス</b> 採用難時代のオフィスマーケットと今後の見通し <b>CBRE リサーチ シニアディレクター 岩間 有史氏</b>
	<b>分譲マンション</b> 売れる分譲マンションの条件とは ～変化する市場における“目利き力”と高付加価値化戦略～ <b>日鉄興和不動産 執行役員住宅事業本部 副本部長 岩本 卓也氏</b>
	<b>不動産投資</b> 金利上昇下における不動産投資の現状と今後 <b>ジョーンズラングラサル キャピタルマーケット事業部 リサーチディレクター 内藤 康二氏</b>
	<b>民泊</b> 民泊市場の不動産業界における現状と可能性 <b>matsuri technologies 代表取締役 吉田 圭汰氏</b>
	<b>シニアレジデンス</b> シニア向け分譲マンションの市況展望とセカンダリマーケット <b>フージャースコーポレーション 取締役 佐藤 多聞氏</b>
	<b>戸建て注文住宅</b> 戸建住宅市場と当社の取り組み <b>大和ハウス工業 取締役専務執行役員 ハウジング・ソリューション本部長 永瀬 俊哉氏</b>

(株)不動産経済研究所 TEL.03-3225-5301 **FAX.03-3225-5330**  
 【個人情報の取扱いについて】 個人情報は、弊社にて適切に管理し第三者に提供することは一切ございません。但し、今後の各種サービス等に関する案内状等を送付させて頂く場合があります